

Ⅱ テーマ分析

ここでは、全国平均や体力合計点が上位の都府県と体力・運動能力の状況や質問紙調査の結果について比較し、クロス集計等により分析した結果を掲載しています。

市町村教育委員会においては、地域の児童生徒の実態把握や分析を行う際の資料として、御活用ください。

小・中学校においては、体力向上の取組の柱である体育科・保健体育科の授業改善はもとより、体育・保健体育授業以外の取組や、体育的行事を含めた教科等横断的な教育活動の一層の充実に向けた資料として、御活用ください。

本道児童生徒における体力の現状分析 (全国平均や他の都府県との比較及び各種目の経年変化)

ここでは、実技に関する調査の結果や結果の経年変化、全国や上位都府県との比較から、本道児童生徒の体力・運動能力の特徴に注目した。本道の小・中学校は、男女ともに体力合計点が全国平均に届いていないなどの課題が見られるものの、昨年度に引き続き、小・中学校男女ともに体力合計点が上昇し、全国との差が縮まるなどの成果が見られた。ポイントは次のとおりである。

- Point 1 本道の児童生徒は、**全国の児童生徒と比較し、小学校男女及び中学校男子の「握力」、小学校男女の「反復横とび」、「立ち幅とび」、「ソフトボール投げ」、小学校女子の「長座体前屈」の結果で上回っているが、小・中学校男女ともに、「上体起こし」や「20mシャトルラン」、「50m走」などに課題が見られた。**
- Point 2 **各種目の経年変化においては、小・中学校男女ともに、調査開始当初と比較し、「長座体前屈」において、記録の上昇が見られる。**
- Point 3 **各種目の経年変化においては、コロナ禍以前のR 1の結果と比較すると、小・中学校男女の「長座体前屈」、小学校男子の「立ち幅とび」を除く、全ての種目でR 1を下回っている。**

○ 実技に関する調査に関する本道の結果と全道及び全国の結果との関係

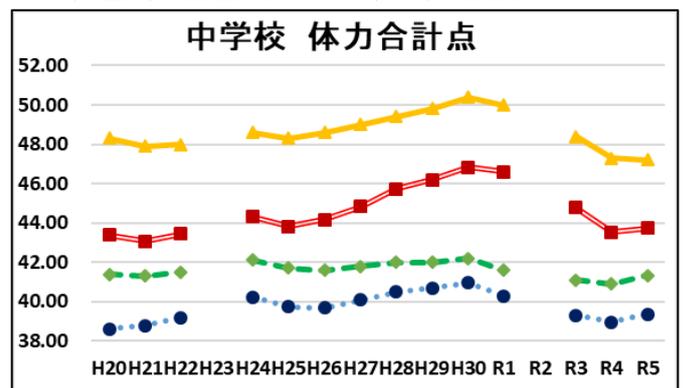
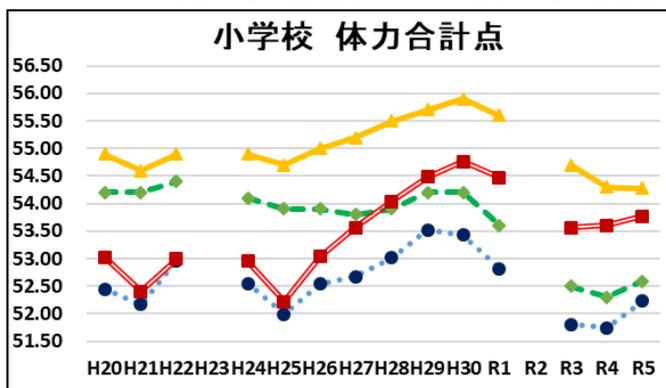
- **体力合計点の経年変化においては、小・中学校男女ともに調査開始当初からH30をピークに上昇しH30から低下していたが、R 5の北海道の記録は小・中学校男女ともにR 4と比較して上昇している。**
- **小学校男女及び中学校男子においては、「握力」において、全国及び上位都府県を上回っている（R 4と同様）。**
- **小・中学校男女ともに、体力合計点総合評価は、全国及び上位都府県と比較して、A・B群の割合が低く、D・E群の割合が高い（R 4と同様）。**
- **各項目の経年変化において、小学校では、男女ともに「長座体前屈」において記録が上昇しており「上体起こし」、「反復横とび」、「20mシャトルラン」、「立ち幅とび」において回復傾向が見られる。**
また、**中学校では男子の「握力」において回復傾向が見られるものの、「握力」以外の種目においては、低下傾向である。**

小・中学校男女ともに、回復傾向が見られる種目があるものの、体力合計点や各種目の記録が全国平均やコロナ禍以前の水準に届いていないこと、全国や上位都府県と比較し、総合評価のD・E群を占める児童生徒の割合が高いことから、体力向上の取組の継続的な改善を進める必要がある。

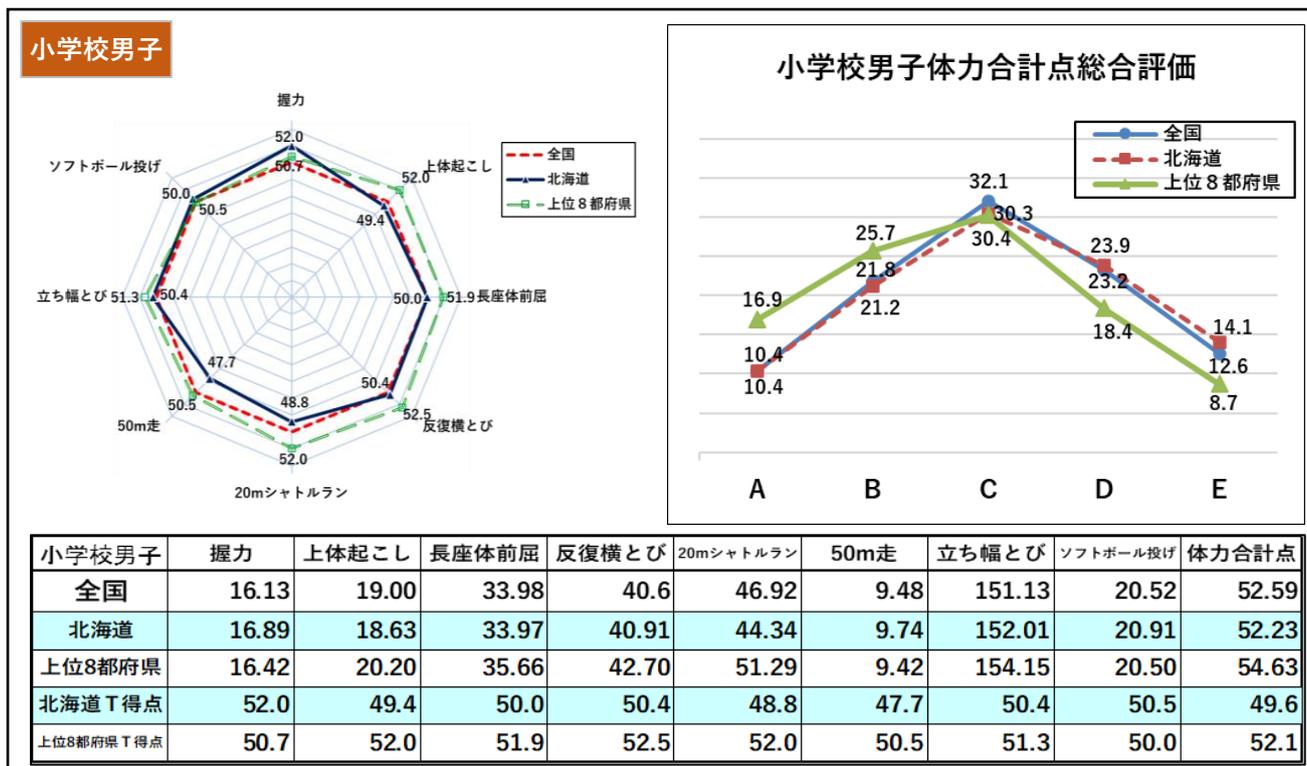
①全国及び全道の小学校男女及び中学校男女における体力合計点の経年変化

※H23（東日本大震災）及びR2（新型コロナウイルス感染症の感染拡大）については中止

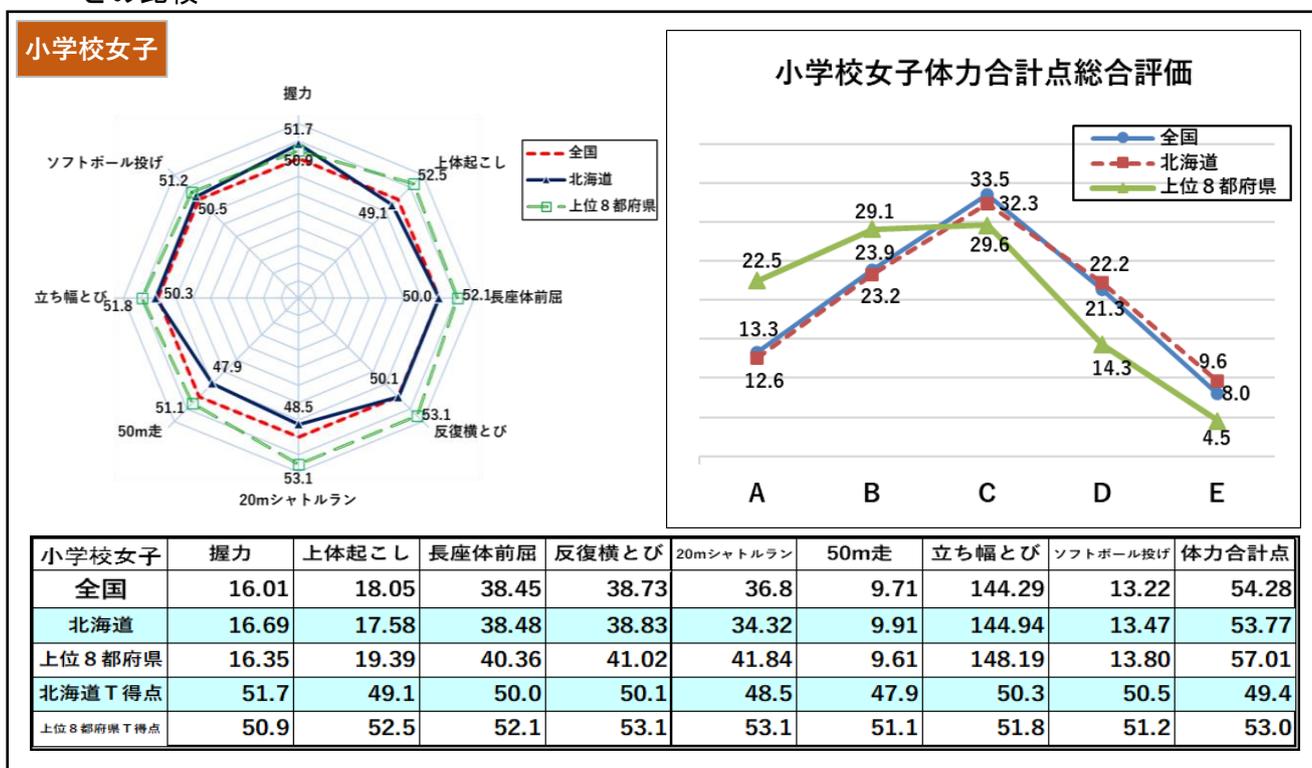
※青線（丸点線）：全道男子 緑線（角点線）：全国男子 赤線（二重線）：全道女子 黄線（実線）：全国女子



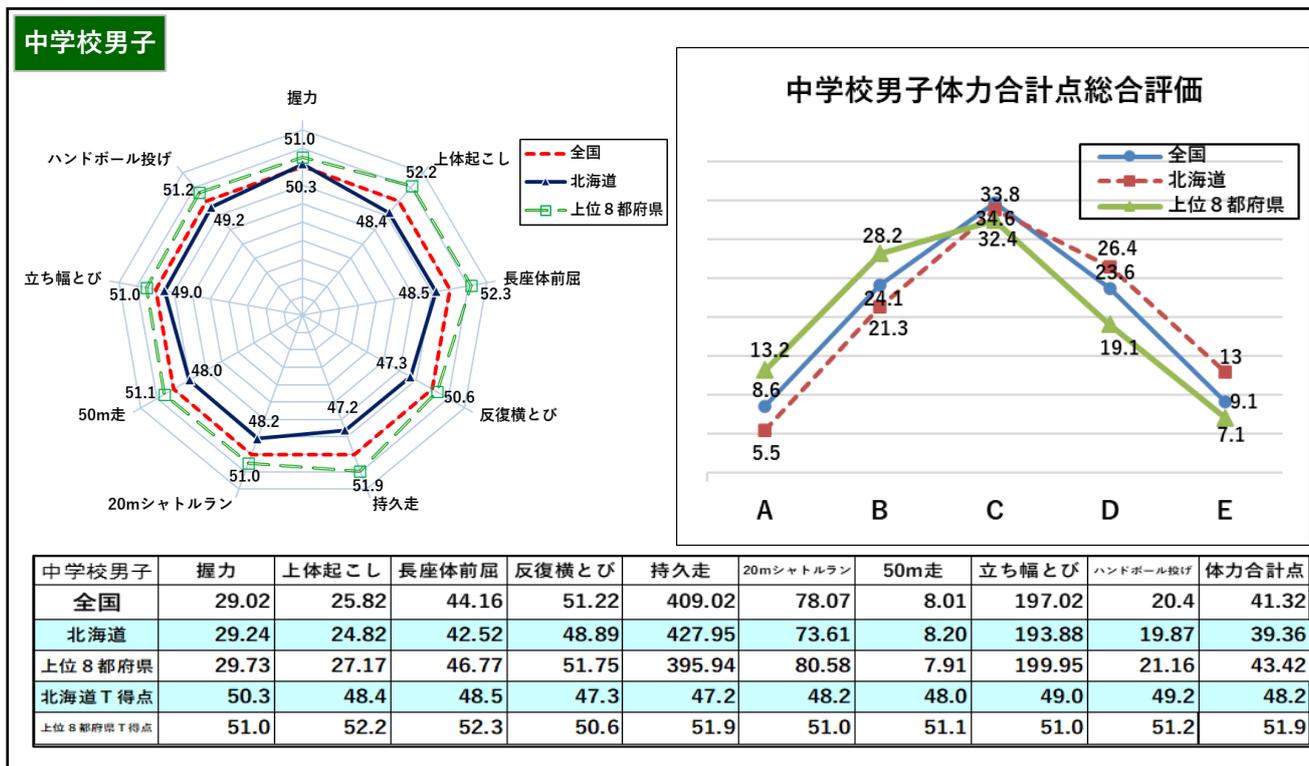
②本道小学校男子の体力合計点及び体力合計点総合評価と全国平均及び上位8都府県の平均値との比較



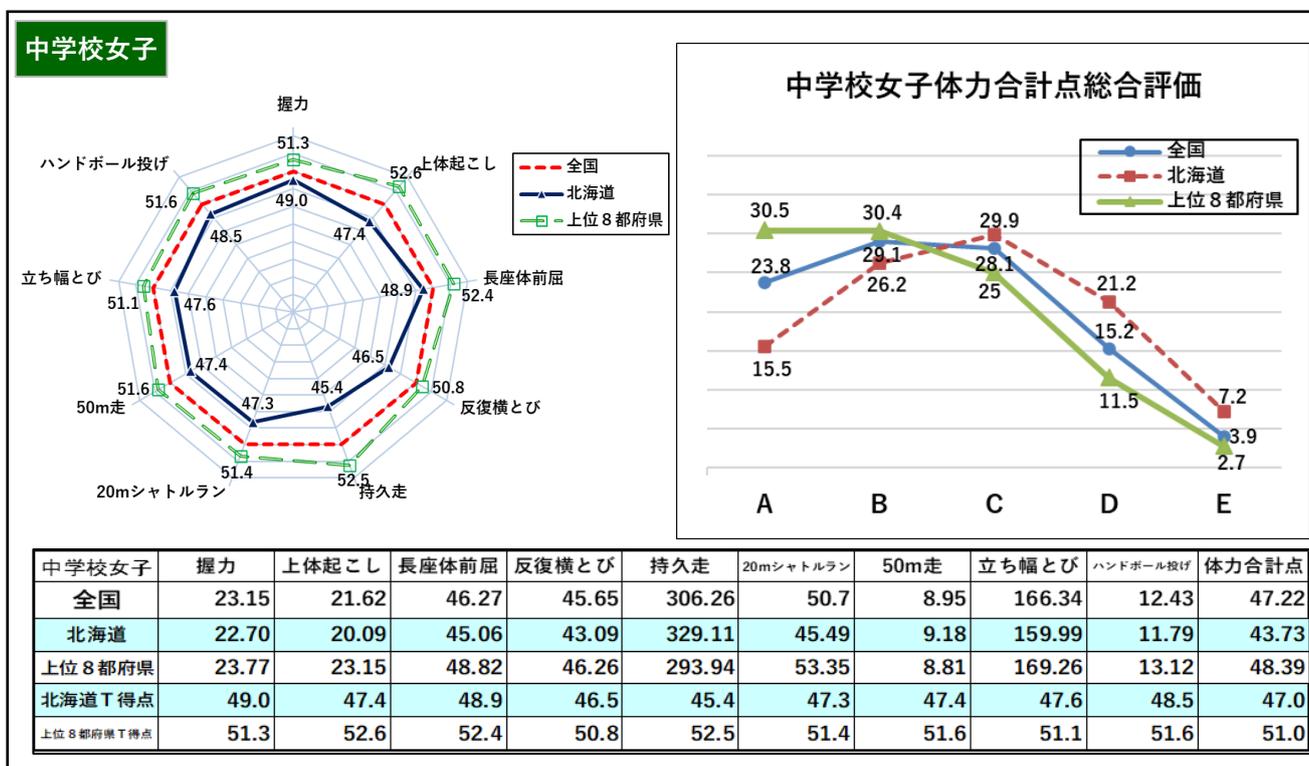
③本道小学校女子の体力合計点及び体力合計点総合評価と全国平均及び上位8都府県の平均値との比較



④本道中学校男子の体力合計点及び体力合計点総合評価と全国平均及び上位8都府県の平均値との比較



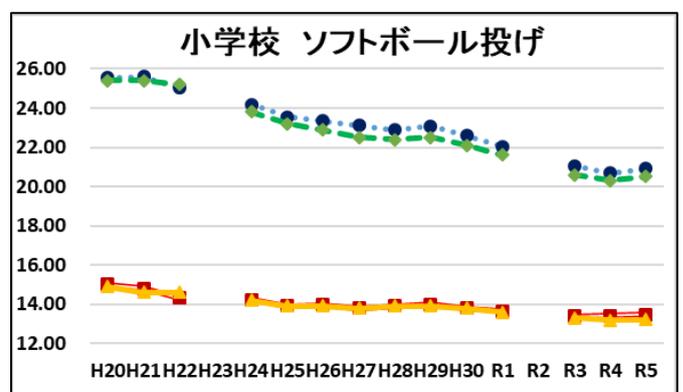
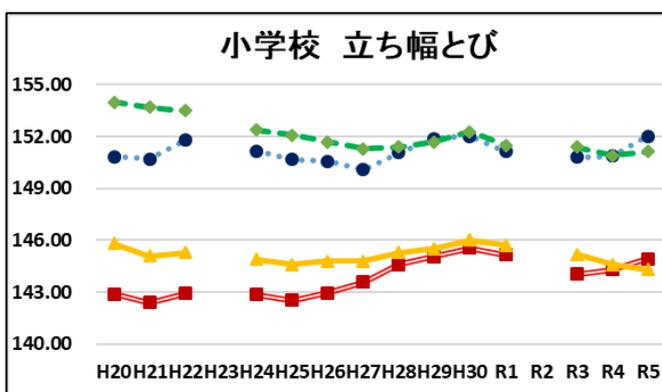
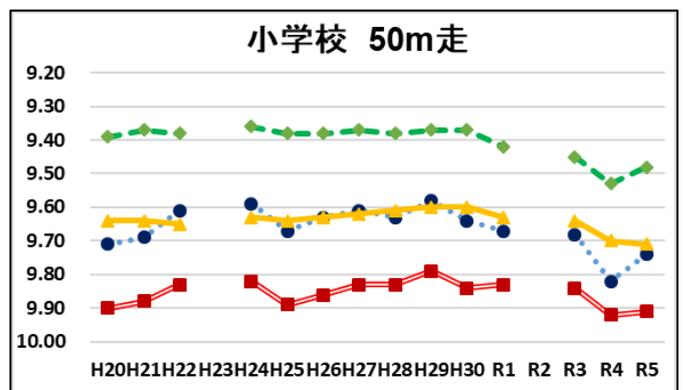
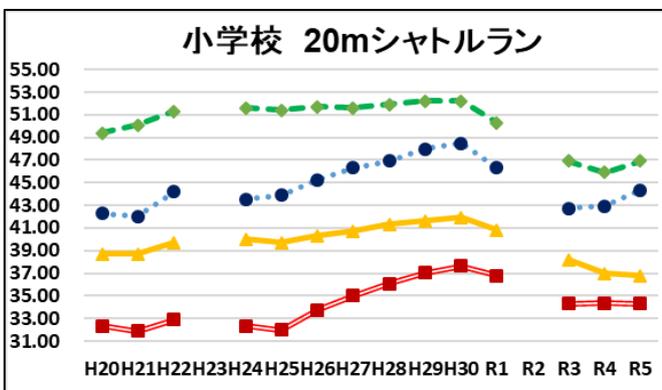
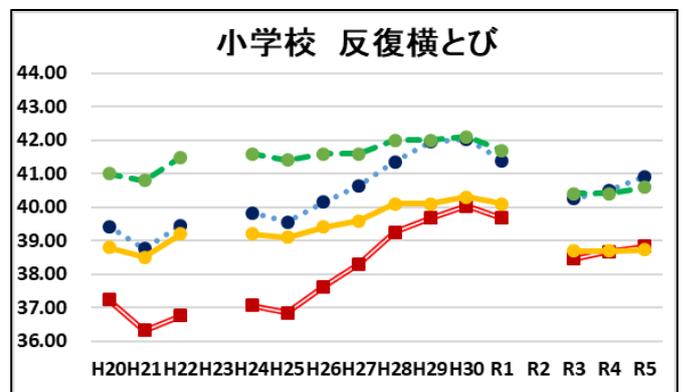
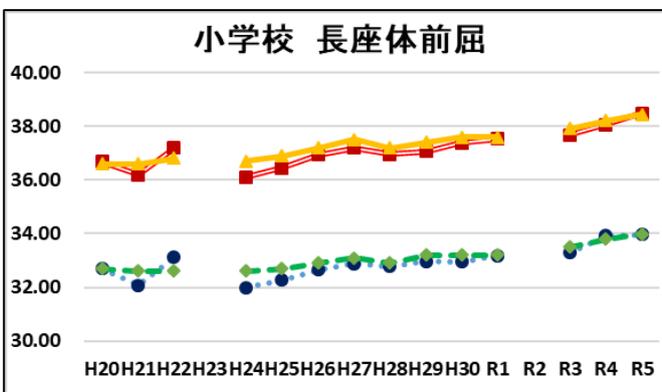
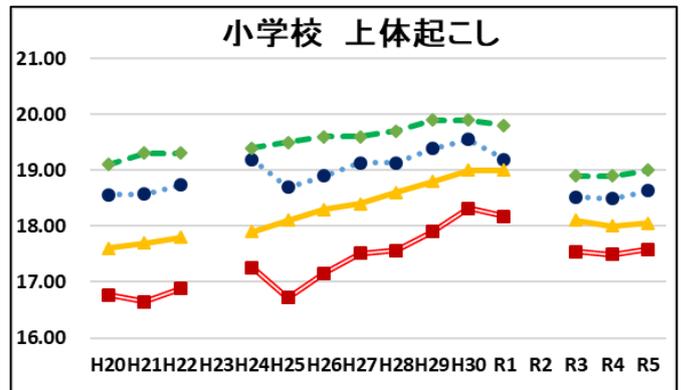
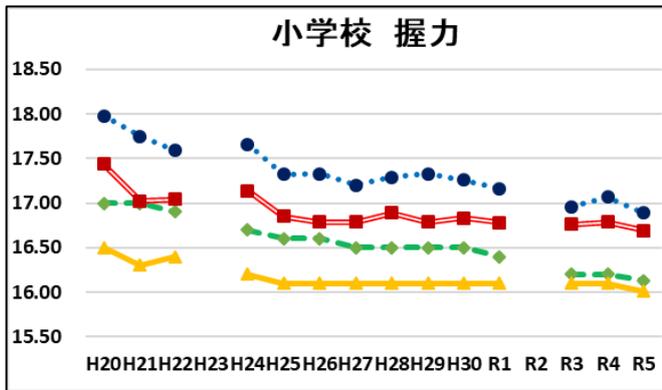
⑤本道中学校女子の体力合計点及び体力合計点総合評価と全国平均及び上位8都府県の平均値との比較



⑥全国及び全道の小学校男女の各項目における経年変化

※H23（東日本大震災）及びR2（新型コロナウイルス感染症の感染拡大）については中止

※青線（丸点線）：全道男子 緑線（角点線）：全国男子 赤線（二重線）：全道女子 黄線（実線）：全国女子

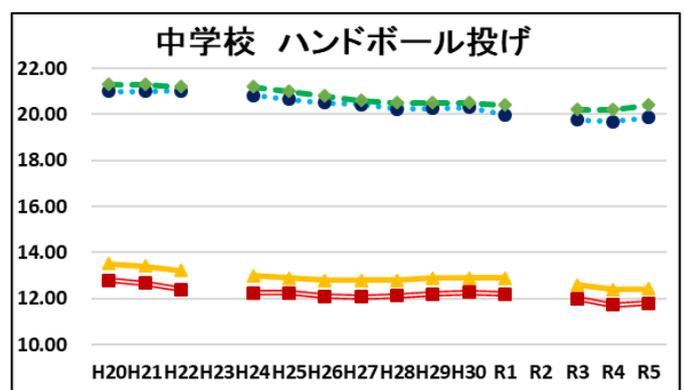
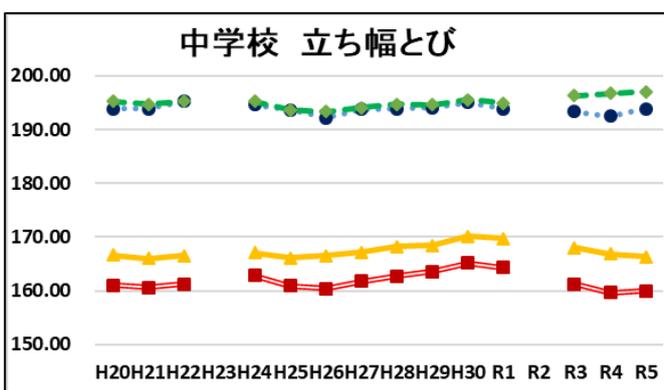
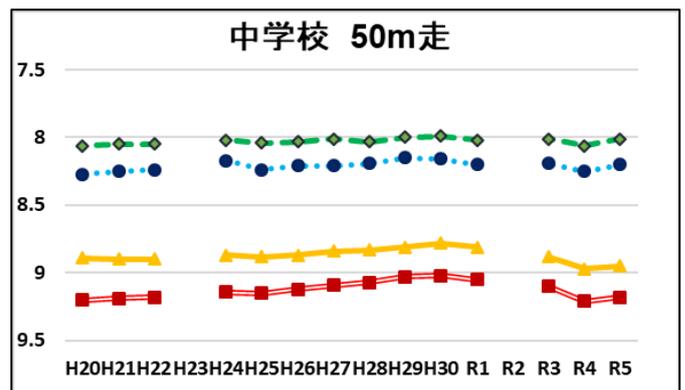
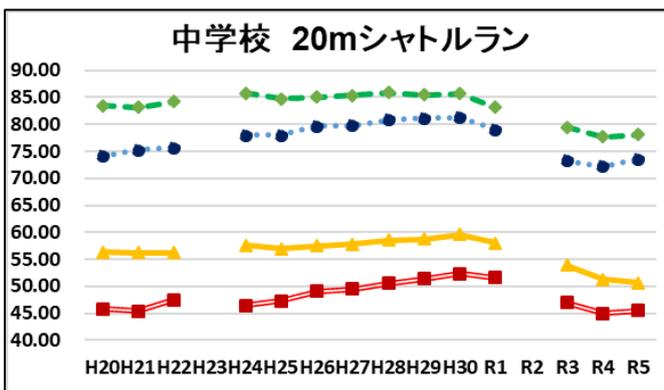
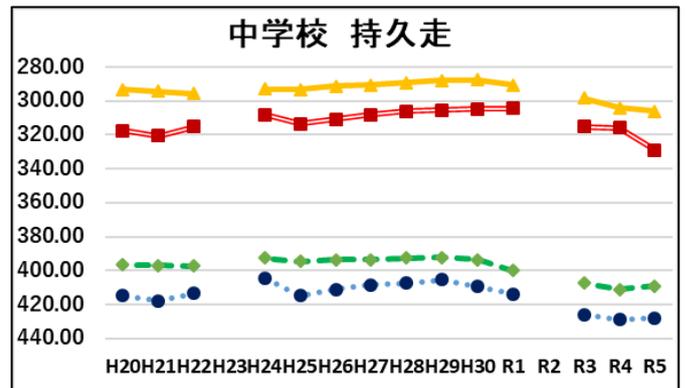
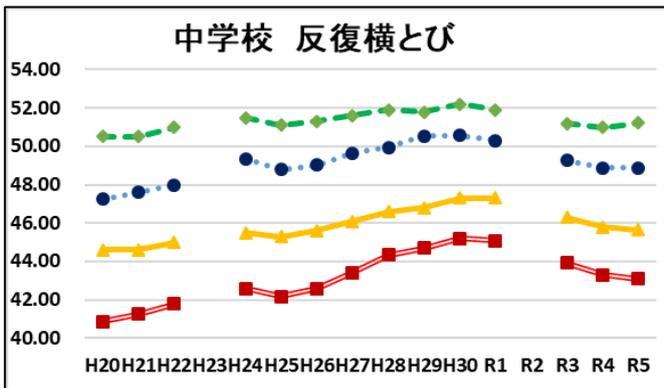
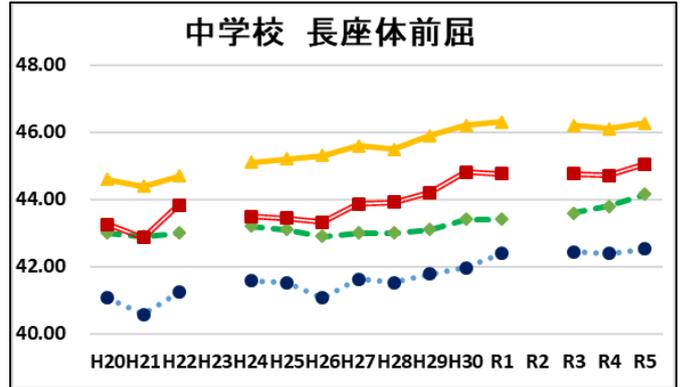
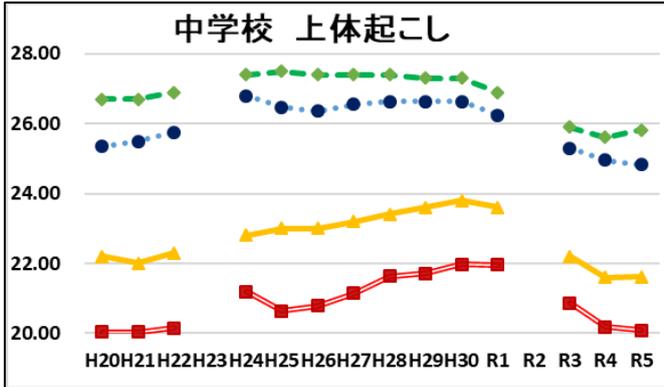
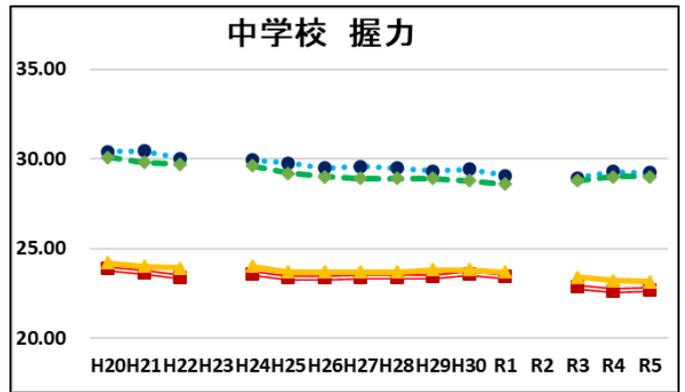


⑦全国及び全道の中学校男女の各項目における経年変化

※H23（東日本大震災）及びR2（新型コロナウイルス感染症の感染拡大）については中止

※青線（丸点線）：全道男子 緑線（角点線）：全国男子

赤線（二重線）：全道女子 黄線（実線）：全国女子



まとめ

国では、「子供の体力水準」について、高かった昭和 60 年頃の水準まで引き上げることを目標としていたが、中学校男子及び高等学校男子の 50m 走を除き、いまだ目標に達していない。特に、令和 3 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果からは、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、令和元年度末から児童生徒を取り巻く環境が一変したことにより、全国的に、子どもの体力の低下傾向が進んでいる状況が明らかになった。

こうした状況を踏まえ、国の第 3 期「スポーツ基本計画」では、「子供・若者の日常的な運動習慣の確立と体力の向上」について、「体育・保健体育の授業等を通じて、運動好きな子供や日常から運動に親しむ子供を増加させ、生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健康で幸福な生活を営むことができる資質や能力（いわゆる「フィジカルリテラシー」）の育成を図る」ことを目標としている。

また、その目標を実現した結果として、「新体力テストの総合評価が C 以上である児童の割合を 68%（令和 3 年度）から 80% 以上に、生徒の割合を 75%（令和 3 年度）から 85% 以上に増加」させることを目指している。

本道児童生徒の実技調査の結果からは、全国よりも一層、課題が大きい状況であることから、体力・運動能力が大きく向上する小・中学校の時期において、運動習慣や適切な生活習慣を身に付け、バランスよく体力・運動能力を高めることができるよう、児童生徒一人一人が課題を的確に把握するとともに、課題の解決に向け、体育科・保健体育科の授業改善を一層推進し、授業の質の向上を図る必要がある。



第 3 期 スポーツ基本計画 (令和 4 年 3 月 25 日)

③ 国際競技力の向上

中長期的強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JFO・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等

⑥ スポーツの成長産業化

スタジアム・アリーナ整備の適度な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等

⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の報酬管理を行う人材の雇用創出を支援 等

⑫ スポーツ・インテグリティの確保

スポーツ団体のガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の運用推進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけのスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

♀ 国民のスポーツ実施率を向上

✓ 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率を 7.0%（障害者は 4.0%）

✓ 1 年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を 1.0% に近づける（障害者は 7.0% を目指す）

♂ 生涯にわたって運動・スポーツを継続

✓ 生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加（児童 86% ⇒ 90%、生徒 82% ⇒ 90%）

♀ 子供の体力の向上

✓ 子供の体力の向上（新体力テストの総合評価 C 以上の児童 68% ⇒ 80%、生徒 75% ⇒ 85%）

♀ 誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現

✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発

✓ スポーツ団体の女性理事の割合を 40%

♀ オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現

♂ スポーツを通じて活力ある社会を実現

✓ スポーツ市場規模 1.5 兆円の達成（2025 年まで）

✓ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合 15.6% ⇒ 40%

♀ スポーツを通じて世界とつながる

✓ ポスト SFT 事業を通じて世界中の国々の 700 万人の人々への裨益を目標に事業を推進

✓ 国際競技連盟（IF）等役員数 37 人規模の維持・拡大

【第 3 期「スポーツ基本計画」（令和 4 年 3 月 25 日 スポーツ庁）】

